

結 果 の 解 説

第1章 日本人口の概要

1-1 人口

<<大正9年の調査開始以来、初めて人口が減少>>

平成27年国勢調査における日本の総人口は127,095千人で、前回(平成22年)調査に比べ963千人(△0.8%)減と、減少に転じました。

表1 日本人口の推移

年次	人口	5年間の人口増加		年平均増加率
		増加数	増加率	
大正 9年	55,963,053	-	-	-
大正14年	59,736,822	3,773,769	6.7%	1.3%
昭和 5年	64,450,005	4,713,183	7.9%	1.6%
昭和10年	69,254,148	4,804,143	7.5%	1.5%
昭和15年	73,114,308	3,860,160	5.6%	1.1%
昭和20年 1)	71,998,104	-541,625	-0.7%	-0.1%
昭和25年 2)	84,114,574	11,201,533	15.6%	3.1%
昭和30年	90,076,594	5,962,020	7.1%	1.4%
昭和35年	94,301,623	4,225,029	4.7%	0.9%
昭和40年	99,209,137	4,907,514	5.2%	1.0%
昭和45年	104,665,171	5,456,034	5.5%	1.1%
昭和50年	111,939,643	7,274,472	7.0%	1.4%
昭和55年	117,060,396	5,120,753	4.6%	0.9%
昭和60年	121,048,923	3,988,527	3.4%	0.7%
平成 2年	123,611,167	2,562,244	2.1%	0.4%
平成 7年	125,570,246	1,959,079	1.6%	0.3%
平成12年	126,925,843	1,355,597	1.1%	0.2%
平成17年	127,767,994	842,151	0.7%	0.1%
平成22年	128,057,352	289,358	0.2%	0.0%
平成27年	127,094,745	-962,607	-0.8%	-0.2%

1) 昭和20年人口調査による。沖縄県は調査されなかったため、含まれていない。

2) 昭和15年及び25年の結果数値から沖縄県を除いて増加数を計算している。

年齢3区分別人口比率の推移をみると昭和25年までは横ばいで推移していましたが、それ以降は15歳未満比率の減、65歳以上比率の増が進み、両比率の差は昭和25年では30.5ポイントありましたが、平成12年調査で逆転し、今回調査では、65歳以上の比率が14.2ポイント上回りました。

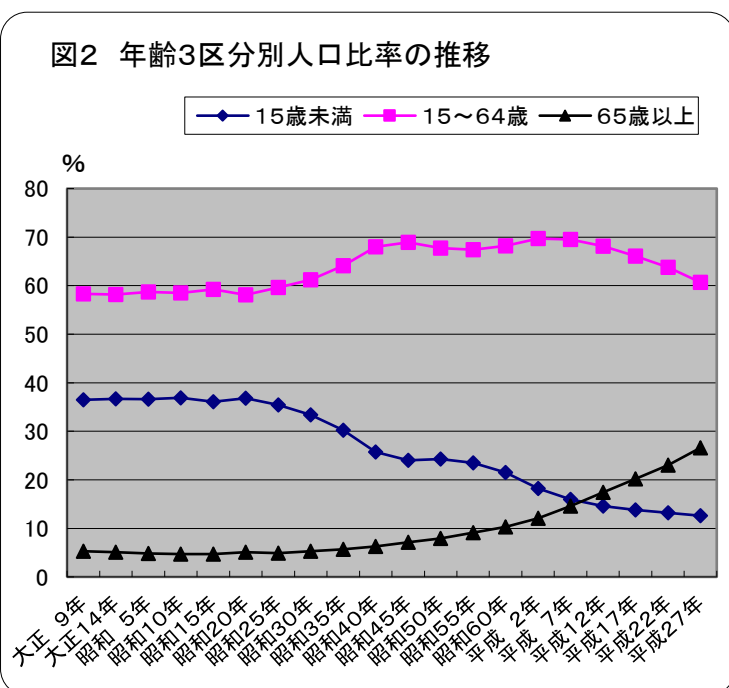


図1 日本人口の推移

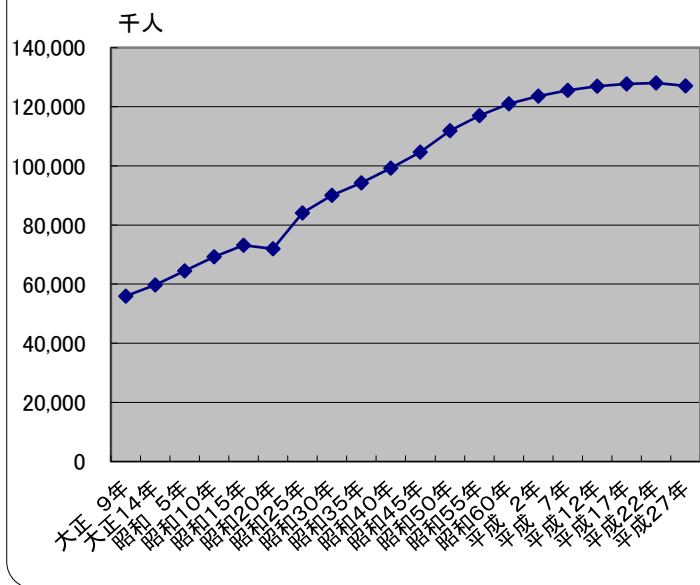


表2 年齢3区分別人口比率の推移

年次	単位:%		
	15歳未満	15~64歳	65歳以上
大正 9年	36.5	58.3	5.3
大正14年	36.7	58.2	5.1
昭和 5年	36.6	58.7	4.8
昭和10年	36.9	58.5	4.7
昭和15年	36.1	59.2	4.7
昭和20年	36.8	58.1	5.1
昭和25年	35.4	59.6	4.9
昭和30年	33.4	61.2	5.3
昭和35年	30.2	64.1	5.7
昭和40年	25.7	68.0	6.3
昭和45年	24.0	68.9	7.1
昭和50年	24.3	67.7	7.9
昭和55年	23.5	67.4	9.1
昭和60年	21.5	68.2	10.3
平成 2年	18.2	69.7	12.1
平成 7年	16.0	69.5	14.6
平成12年	14.6	68.1	17.4
平成17年	13.8	66.1	20.2
平成22年	13.2	63.8	23.0
平成27年	12.6	60.7	26.6

※昭和20年は「人口調査」により、1~15、16~65、66歳以上(数え年)で区分している。

※分母から年齢不詳を除き、計算している。

1-2 世帯

<<世帯人員が1~2人の世帯数が増加し、3人以上の世帯数は減少>>

平成27年の一般世帯数は、53,332千世帯でした。世帯人員が1~2人の世帯数は、平成7年では21,319千世帯(構成比率48.6%)でしたが、平成27年では、11,975千世帯(56.2%)増の33,294千世帯(構成比率62.4%)となりました。一方、3人以上の世帯は平成7年に比べて2,543千世帯(11.3%)減の20,037千世帯(構成比率37.6%)となりました。

表3 世帯の種類別世帯数及び世帯人員(平成7年~平成27年)

年次	一般世帯数			一般世帯人員			施設等の人員		
	実数	増加数	増加率	実数	増加数	増加率	実数	増加数	増加率
平成7年	43,900	3,229	7.9	123,646	2,101	1.7	1,794	52	3.0
平成12年	46,782	2,882	6.6	124,725	1,079	0.9	1,973	179	10.0
平成17年	49,063	2,280	4.9	124,973	249	0.2	2,312	340	17.2
平成22年	51,842	2,780	5.7	125,546	572	0.5	2,512	199	8.6
平成27年	53,332	1,489	2.9	124,296	-1,249	-1.0	2,798	287	11.4

(注)単位未満も含めて算出しているため、前回実数の差とあわない場合がある。

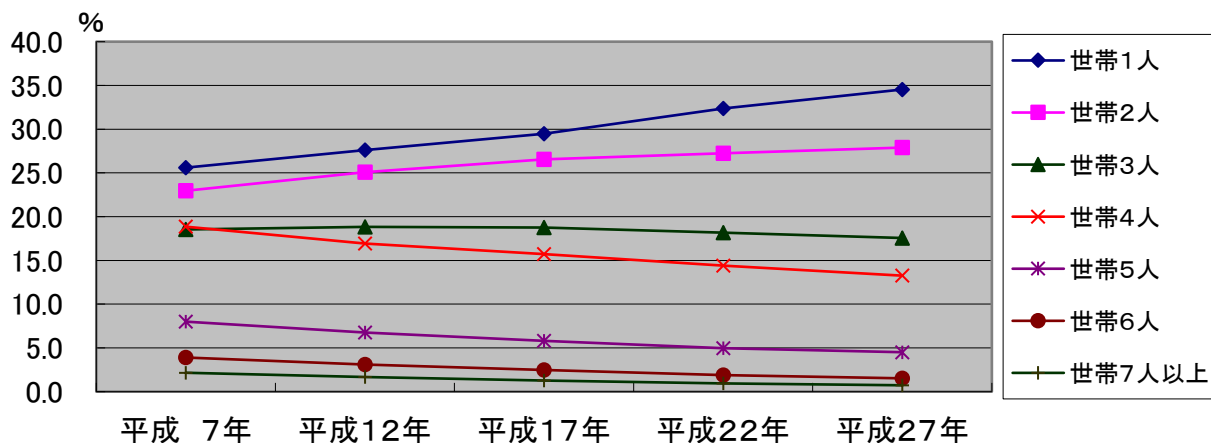
表4 世帯人員別一般世帯数(平成7年~平成27年)

年次	総数	世帯人員別						
		世帯1人	世帯2人	世帯3人	世帯4人	世帯5人	世帯6人	世帯7人以上
平成7年	43,900	11,239	10,080	8,131	8,277	3,512	1,713	948
平成12年	46,782	12,911	11,743	8,810	7,925	3,167	1,449	776
平成17年	49,063	14,457	13,024	9,196	7,707	2,848	1,208	623
平成22年	51,842	16,785	14,126	9,422	7,460	2,572	985	493
平成27年	53,332	18,418	14,877	9,365	7,069	2,403	812	389

表5 世帯員別一般世帯の構成比率(平成7年~平成27年)

年次	総数	世帯員別						
		世帯1人	世帯2人	世帯3人	世帯4人	世帯5人	世帯6人	世帯7人以上
平成7年	100.0	25.6	23.0	18.5	18.9	8.0	3.9	2.2
平成12年	100.0	27.6	25.1	18.8	16.9	6.8	3.1	1.7
平成17年	100.0	29.5	26.5	18.7	15.7	5.8	2.5	1.3
平成22年	100.0	32.4	27.2	18.2	14.4	5.0	1.9	1.0
平成27年	100.0	34.5	27.9	17.6	13.3	4.5	1.5	0.7

図3 世帯員別一般世帯の構成比率の推移(平成7年~平成27年)



第2章 人口の地域分布

2-1 栃木県の中の足利市

<<栃木県総人口に占める足利市の人口は7.6%で県下第4位>>

本市の平成27年10月1日現在の人口は、149,452人で県総人口1,974,255人の7.6%を占め、県下第4位となっています。また、平成22年と比較すると、5,078人(3.3%)の減となっています。

表6 栃木県内の市町村別人口

単位：人，%

地 域	平成27年	平成22年 1)	増減数	増減率	平成22年国勢調査時の市町村
栃 木 県	1,974,255	2,007,683	-33,428	-1.7	
栃木県 市部	1,731,571	1,755,040	-23,469	-1.3	
栃木県 郡部	242,684	252,643	-9,959	-3.9	
宇 都 宮 市	518,594	511,739	6,855	1.3	
足 利 市	149,452	154,530	-5,078	-3.3	
栃 木 市	159,211	164,024	-4,813	-2.9	栃木市、西方町、岩舟町
佐 野 市	118,919	121,249	-2,330	-1.9	
鹿 沼 市	98,374	102,348	-3,974	-3.9	
日 光 市	83,386	90,066	-6,680	-7.4	
小 山 市	166,760	164,454	2,306	1.4	
真 岡 市	79,539	82,289	-2,750	-3.3	
大 田 原 市	75,457	77,729	-2,272	-2.9	
矢 板 市	33,354	35,343	-1,989	-5.6	
那須塩原市	117,146	117,812	-666	-0.6	
さ くら 市	44,901	44,768	133	0.3	
那須烏山市	27,047	29,206	-2,159	-7.4	
下 野 市	59,431	59,483	-52	-0.1	
河 内 郡	31,046	31,621	-575	-1.8	
上 三 川 町	31,046	31,621	-575	-1.8	
芳 賀 郡	63,378	67,490	-4,112	-6.1	
益 子 町	23,281	24,348	-1,067	-4.4	
茂 木 町	13,188	15,018	-1,830	-12.2	
市 貝 町	11,720	12,094	-374	-3.1	
芳 賀 町	15,189	16,030	-841	-5.2	
下 都 賀 郡	65,243	65,325	-82	-0.1	
壬 生 町	39,951	39,605	346	0.9	
野 木 町	25,292	25,720	-428	-1.7	
塩 谷 郡	41,134	42,996	-1,862	-4.3	
塩 谷 町	11,495	12,560	-1,065	-8.5	
高 根 沢 町	29,639	30,436	-797	-2.6	
那 須 郡	41,883	45,211	-3,328	-7.4	
那 須 町	24,919	26,765	-1,846	-6.9	
那 珂 川 町	16,964	18,446	-1,482	-8.0	

1) 平成22年は平成27年10月1日現在の市区町村の境域に基づいて組み替えた平成22年10月1日の人口

2-2 人口と面積

<<平成2年のピーク時から人口は10.9%減>>

現市域での大正9年の第1回国勢調査の人口は95,991人で、95年後の今回調査の人口は55.7%増となっています。人口は昭和35年を除いて平成2年までは増加しましたが、平成7年以降は減少しています。最も人口が多かったのは平成2年で、その時から10.9%減となっています。また、人口密度は840.8人で、前回より28.2人減少しました。

表7 市域と人口

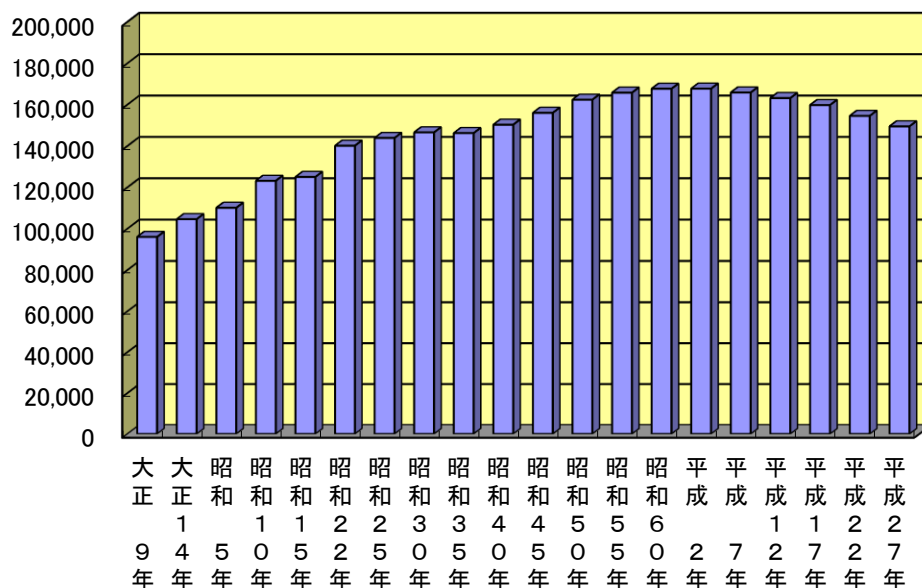
年次	現市域			調査時の市域				
	人口	人口増減数	増減率	人口	人口増減数	増減率	面積	人口密度
大正 9年 1)	95,991	-	-	33,637	-	-	9.40	3,578.4
大正14年	104,580	8,589	8.9	39,401	5,764	17.1	9.40	4,191.6
昭和 5年	110,072	5,492	5.3	43,898	4,497	11.4	9.40	4,670.0
昭和10年	123,112	13,040	11.8	48,875	4,977	11.3	9.40	5,199.5
昭和15年	125,003	1,891	1.5	48,310	-565	-1.2	9.40	5,139.4
昭和22年 2)	140,092	15,089	12.1	51,309	2,999	6.2	9.40	5,458.4
昭和25年	143,851	3,759	2.7	52,810	1,501	2.9	9.40	5,618.1
昭和30年	146,573	2,722	1.9	102,078	49,268	93.3	89.97	1,134.6
昭和35年	146,209	-364	-0.2	110,972	8,894	8.7	103.56	1,071.6
昭和40年	150,259	4,050	2.8	150,259	39,287	35.4	177.68	845.7
昭和45年	156,004	5,745	3.8	156,004	5,745	3.8	177.68	878.0
昭和50年	162,359	6,355	4.1	162,359	6,355	4.1	177.68	913.8
昭和55年	165,756	3,397	2.1	165,756	3,397	2.1	177.68	932.9
昭和60年	167,656	1,900	1.1	167,656	1,900	1.1	177.68	943.6
平成 2年 3)	167,686	30	0.0	167,686	30	0.0	177.82	943.0
平成 7年	165,828	-1,858	-1.1	165,828	-1,858	-1.1	177.82	932.6
平成12年	163,140	-2,688	-1.6	163,140	-2,688	-1.6	177.82	917.4
平成17年	159,756	-3,384	-2.1	159,756	-3,384	-2.1	177.82	898.4
平成22年	154,530	-5,226	-3.3	154,530	-5,226	-3.3	177.82	869.0
平成27年 3)	149,452	-5,078	-3.3	149,452	-5,078	-3.3	177.76	840.8

1) 「調査時の市域」の大正9年は、足利市制施行前のため、当時の足利町の数値を掲載

2) 昭和20年に実施されるはずであった国勢調査は、太平洋戦争直後のため、昭和22年に臨時で行われた
また、昭和22年9月上・中旬に発生した水害により、調査漏れ人口が補正された207人を現市域に含めている

3) 平成元年及び平成26年に国土地理院の全国都道府県市区町村面積調により、市の面積が改定された

図4 現市域の人口と推移



2-3 地区別人口

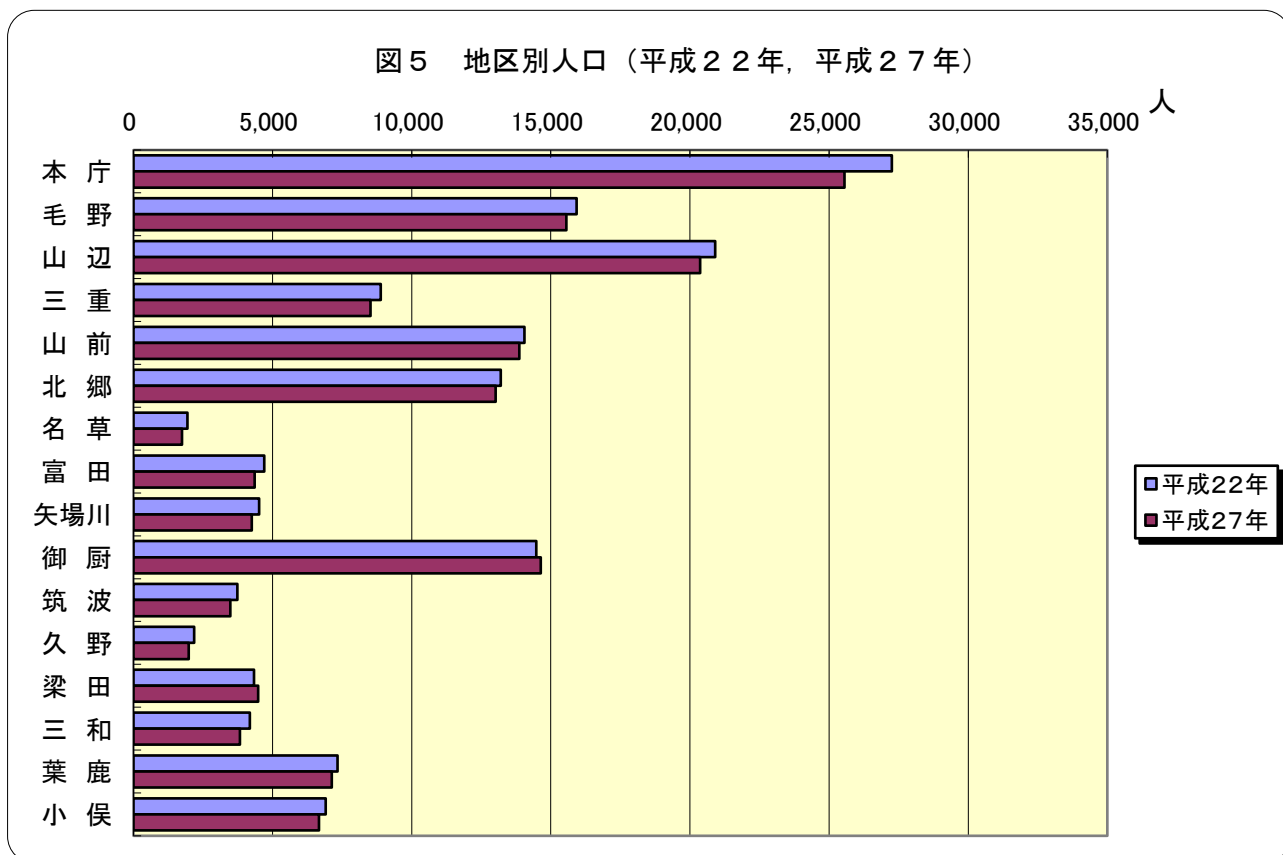
<<御厨地区、梁田地区で人口が増加。人口密度が最も高い地区は山辺地区>>

地区別の人口では、本庁管内の25,557人が最も多く、次いで山辺地区、毛野地区の順となっています。増加した地区は2地区で、増加率が高い順に梁田地区、御厨地区。減少した地区は14地区で減少率が高い順に、名草地区、久野地区、三和地区となっています。人口密度では、前回調査に続き山辺地区が最も高く、1km²当たり3,181.6人(85.6人減)となりました。

表8 地区人口と人口密度

地区	人口		人口増減		面積 1)	人口密度(1km ² 当たり)		
	平成27年	平成22年	増減数	増減率		平成27年	平成22年	増減
総数	149,452	154,530	-5,078	-3.3	177.76	840.8	869.3	-28.6
本庁	25,557	27,256	-1,699	-6.2	11.06	2,310.8	2,464.4	-153.6
毛野	15,563	15,927	-364	-2.3	12.19	1,276.7	1,306.6	-29.9
山辺	20,362	20,910	-548	-2.6	6.40	3,181.6	3,267.2	-85.6
三重	8,518	8,884	-366	-4.1	7.33	1,162.1	1,212.0	-49.9
山前	13,863	14,046	-183	-1.3	7.06	1,963.6	1,989.5	-25.9
北郷	13,021	13,199	-178	-1.3	26.00	500.8	507.7	-6.8
名草	1,748	1,938	-190	-9.8	19.48	89.7	99.5	-9.8
富田	4,359	4,703	-344	-7.3	9.87	441.6	476.5	-34.9
矢場川	4,252	4,519	-267	-5.9	3.55	1,197.7	1,273.0	-75.2
御厨	14,641	14,476	165	1.1	6.92	2,115.8	2,091.9	23.8
筑波	3,484	3,729	-245	-6.6	6.74	516.9	553.3	-36.4
久野	1,989	2,180	-191	-8.8	5.95	334.3	366.4	-32.1
梁田	4,482	4,333	149	3.4	4.54	987.2	954.4	32.8
三和	3,821	4,186	-365	-8.7	28.92	132.1	144.7	-12.6
葉鹿	7,124	7,333	-209	-2.9	4.59	1,552.1	1,597.6	-45.5
小俣	6,668	6,911	-243	-3.5	17.16	388.6	402.7	-14.2

1) 平成26年に国土地理院の全国都道府県市区町村面積調により、市の面積が改定された



2-4 人口集中地区

<<人口集中地区がある地区は10地区>>

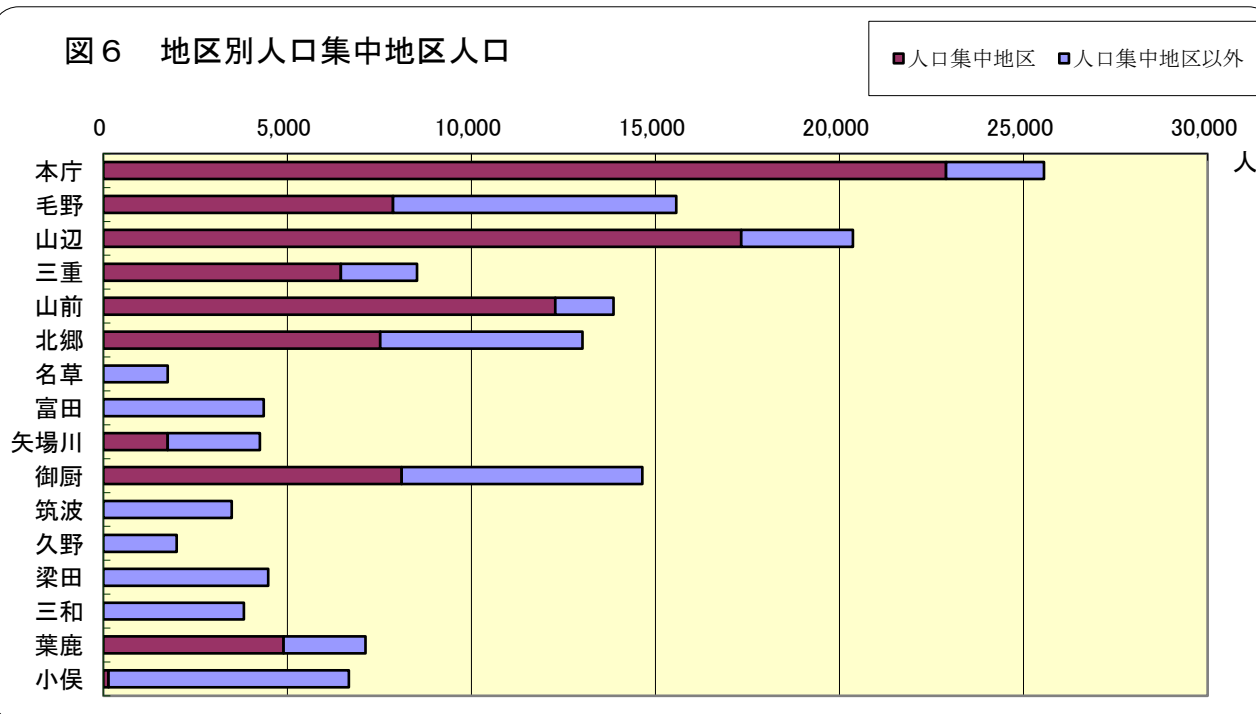
本市の人口集中地区人口は、89,233人で市全体の人口の59.7%となっています。人口集中地区がある地区は市内16地区のうち10地区です。また、面積では市全体の177.76km²の14.3%にあたる25.41km²で、前回調査の25.32km²に比べ0.09km² (0.4%) 拡大しました。

表9 人口集中地区人口

単位:人, %, km²

区 分	総人口 (A)	うち人口集中地区			
		人口(B)	構成比率	人口の比率 (B)/(A)	面積
平成22年総数	154,530	91,768	100.0	59.4	25.32
平成27年総数	149,452	89,233	100.0	59.7	25.41
本 庁	25,557	22,890	25.7	89.6	…
毛 野	15,563	7,868	8.8	50.6	…
山 辺	20,362	17,327	19.4	85.1	…
三 重	8,518	6,457	7.2	75.8	…
山 前	13,863	12,275	13.8	88.5	…
北 郷	13,021	7,523	8.4	57.8	…
名 草	1,748	-	-	-	…
富 田	4,359	-	-	-	…
矢 場 川	4,252	1,753	2.0	41.2	…
御 厨	14,641	8,107	9.1	55.4	…
筑 波	3,484	-	-	-	…
久 野	1,989	-	-	-	…
梁 田	4,482	-	-	-	…
三 和	3,821	-	-	-	…
葉 鹿	7,124	4,893	5.5	68.7	…
小 俣	6,668	140	0.2	2.1	…

図6 地区別人口集中地区人口



第3章 人口の基本的・社会的属性

3-1 男女別人口

<<女性100人に対し男性人口は95.9人

60歳未満は概ね男性人口が多く、60歳以上は女性人口が多い>>

平成27年の男性は73,161人、女性は76,291人で、男性は女性よりも3,130人少なくなっています。男女差は平成12年以降拡大していましたが、今回は4調査ぶりに縮小しました。性比は平成22年の95.2人に対し、平成27年では95.9人となっています。平成27年の性比を年齢別に見ると、20～24歳が117.4と最も高い年齢層となっており、5歳～59歳では100以上となっていますが、60歳以上になると性比は100を下回り、年齢層が高くなるごとに性比は下がる傾向にあり、65歳以上では77.0人となっています。

性比とは…女性人口100人に対する男性人口の数

表10 男女別人口

単位:人, %

区分	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総数	162,359	165,756	167,656	167,686	165,828	163,140	159,756	154,530	149,452
男	79,071	81,272	82,408	82,554	81,759	80,029	78,120	75,382	73,161
女	83,288	84,484	85,248	85,132	84,069	83,111	81,636	79,148	76,291
男-女	-4,217	-3,212	-2,840	-2,578	-2,310	-3,082	-3,516	-3,766	-3,130
性比	94.9	96.2	96.7	97.0	97.3	96.3	95.7	95.2	95.9

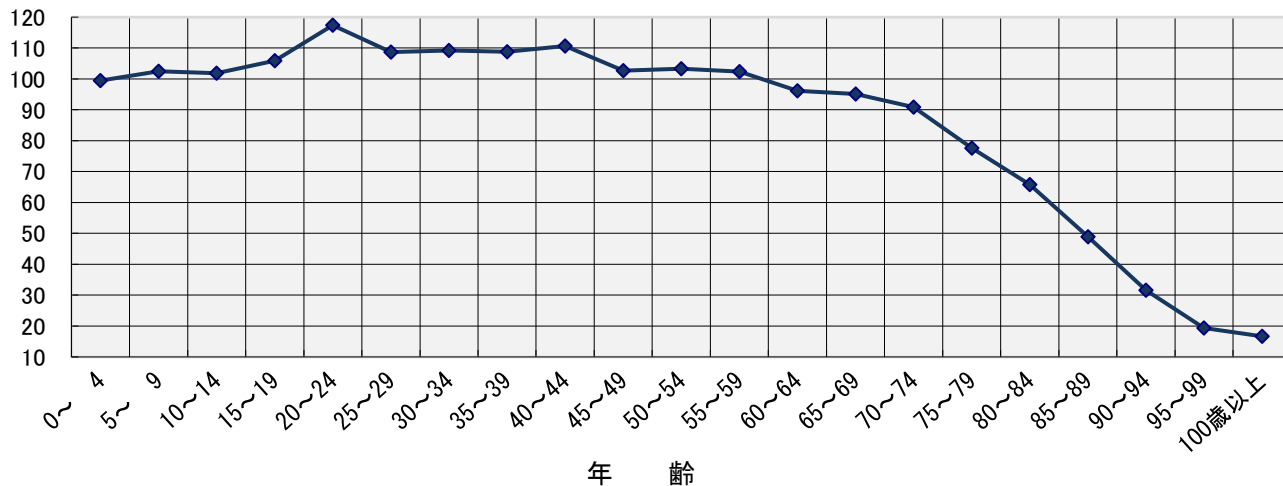
表11 年齢別性比(平成27年)

単位:人, %

年齢	総数	男	女	性比	年齢	総数	男	女	性比
総数	149,452	73,161	76,291	95.9	65～69	13,412	6,538	6,874	95.1
0～4歳	4,848	2,418	2,430	99.5	70～74	10,721	5,103	5,618	90.8
5～9	5,871	2,971	2,900	102.4	75～79	8,195	3,581	4,614	77.6
10～14	6,713	3,388	3,325	101.9	80～84	6,514	2,585	3,929	65.8
15～19	6,661	3,425	3,236	105.8	85～89	3,881	1,275	2,606	48.9
20～24	5,984	3,231	2,753	117.4	90～94	1,804	433	1,371	31.6
25～29	6,556	3,415	3,141	108.7	95～99	457	74	383	19.3
30～34	7,368	3,846	3,522	109.2	100歳以上	63	9	54	16.7
35～39	8,976	4,677	4,299	108.8	不詳	805	512	293	174.7
40～44	11,176	5,871	5,305	110.7	(再掲)				
45～49	10,094	5,113	4,981	102.7	15歳未満	17,432	8,777	8,655	101.4
50～54	9,291	4,721	4,570	103.3	15歳～64歳	86,168	44,274	41,894	105.7
55～59	9,090	4,598	4,492	102.4	65歳以上	45,047	19,598	25,449	77.0
60～64	10,972	5,377	5,595	96.1					

%

図7 年齢別性比(平成27年)



3-2 年齢別人口

<<約3人に1人が65歳以上 65歳以上人口の割合が大幅増>>

年齢3区分別人口の比率をみると、年少人口(15歳未満)は下降が続き、平成27年では11.7%となりました。生産年齢人口(15歳～64歳)は平成7年以降は下降し、平成27年では58.0%となっています。また、老年人口(65歳以上)は増加を続け、平成27年では30.3%となっています。

表12 年齢3区分別人口比率、年齢構成指数の推移

年次	単位:%						
	年少人口比率	生産年齢人口比率	老年人口比率	年少人口指数 1)	老年人口指数 2)	従属人口指数 3)	老年化指数 4)
昭和55年	23.7	66.3	10.1	35.7	15.2	50.9	42.5
昭和60年	21.5	67.0	11.5	32.0	17.1	49.2	53.4
平成 2年	17.6	68.9	13.5	25.5	19.7	45.2	77.1
平成 7年	15.2	68.8	16.1	22.0	23.4	45.4	106.2
平成12年	13.8	67.2	19.0	20.5	28.2	48.8	137.5
平成17年	13.3	65.0	21.7	20.4	33.4	53.8	163.5
平成22年	12.7	61.8	25.5	20.5	41.4	61.9	201.5
平成27年	11.7	58.0	30.3	20.2	52.3	72.5	258.4
27年栃木県	12.9	61.3	25.9	21.0	42.2	63.2	201.1
27年全国	12.6	60.7	26.6	20.8	43.9	64.7	210.6

※年少人口 15歳未満
生産年齢人口 15～64歳
老年人口 65歳以上

1) 年少人口指数

$$= \frac{\text{年少人口}}{\text{生産年齢人口}} \times 100$$

3) 従属人口指数

$$= \frac{\text{年少人口} + \text{老年人口}}{\text{生産年齢人口}} \times 100$$

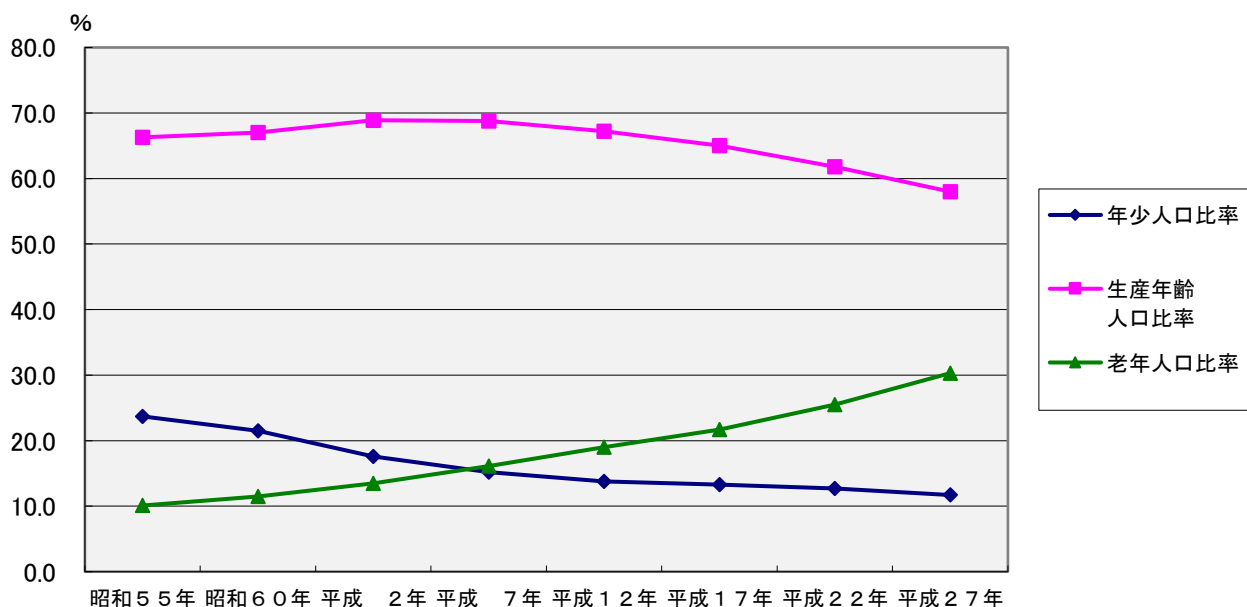
2) 老年人口指数

$$= \frac{\text{老年人口}}{\text{生産年齢人口}} \times 100$$

4) 老年化指数

$$= \frac{\text{老年人口}}{\text{年少人口}} \times 100$$

図8 年齢3区分別人口比率の推移



<<本市の高齢化は、栃木県及び全国より進行>>

老年人口比率を栃木県と比較すると、昭和55年の0.7ポイント差から、昭和60年以降、差が徐々に広がり、平成27年には4.4ポイント差となりました。また、全国と比較しても常に本市の方が上回っており、格差は平成2年以降はほぼ横ばいとなっていました、平成22年以降、拡大しています。

表13 老年人口比率の推移(足利市、栃木県、全国)

単位:%

年次	足利市	栃木県	全国	足利市-栃木県	足利市-全国
昭和55年	10.1	9.3	9.1	0.7	1.0
昭和60年	11.5	10.5	10.3	1.0	1.2
平成 2年	13.5	12.3	12.1	1.2	1.5
平成 7年	16.1	14.8	14.6	1.3	1.5
平成12年	19.0	17.2	17.4	1.8	1.6
平成17年	21.7	19.4	20.2	2.3	1.5
平成22年	25.5	22.0	23.0	3.5	2.5
平成27年	30.3	25.9	26.6	4.4	3.7

注) 足利市と栃木県および全国との差は、各項目の単位未満も含めて算出しているため、表の数値の差とは合わない箇所がある。

図9 老年人口比率の推移(足利市、栃木県、全国)

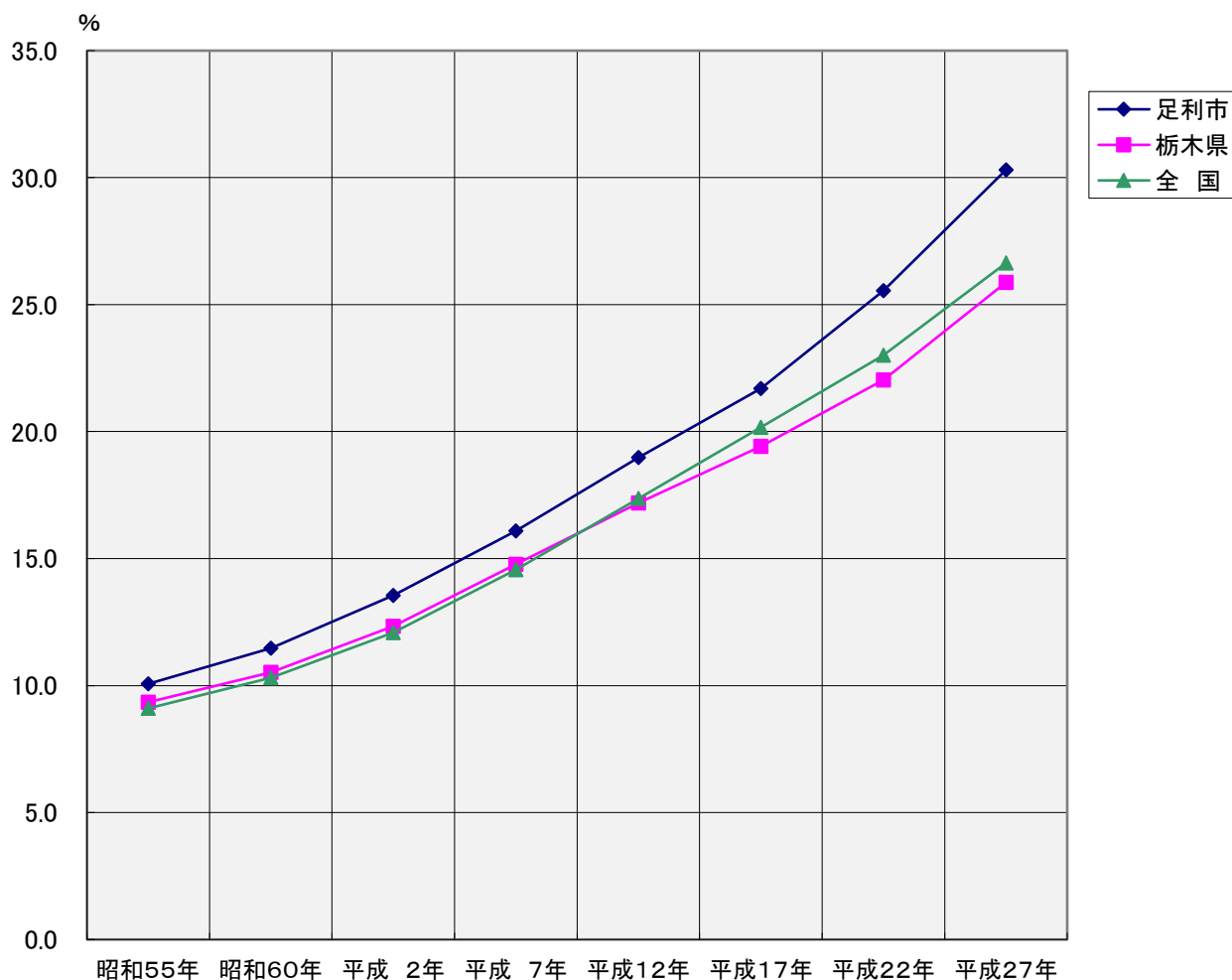
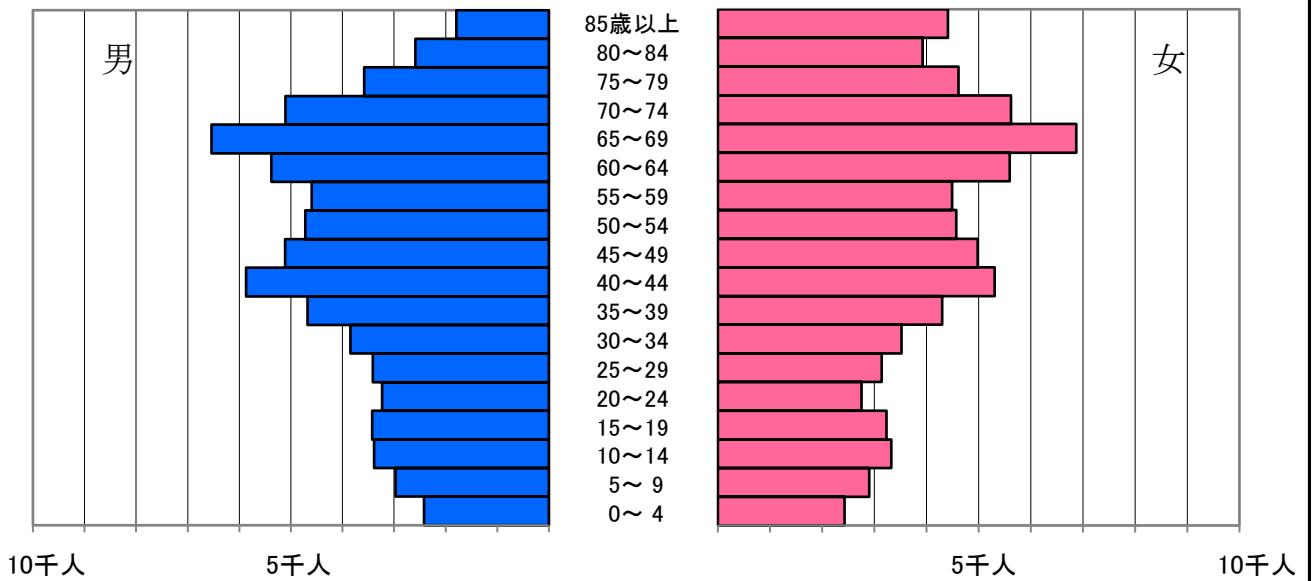
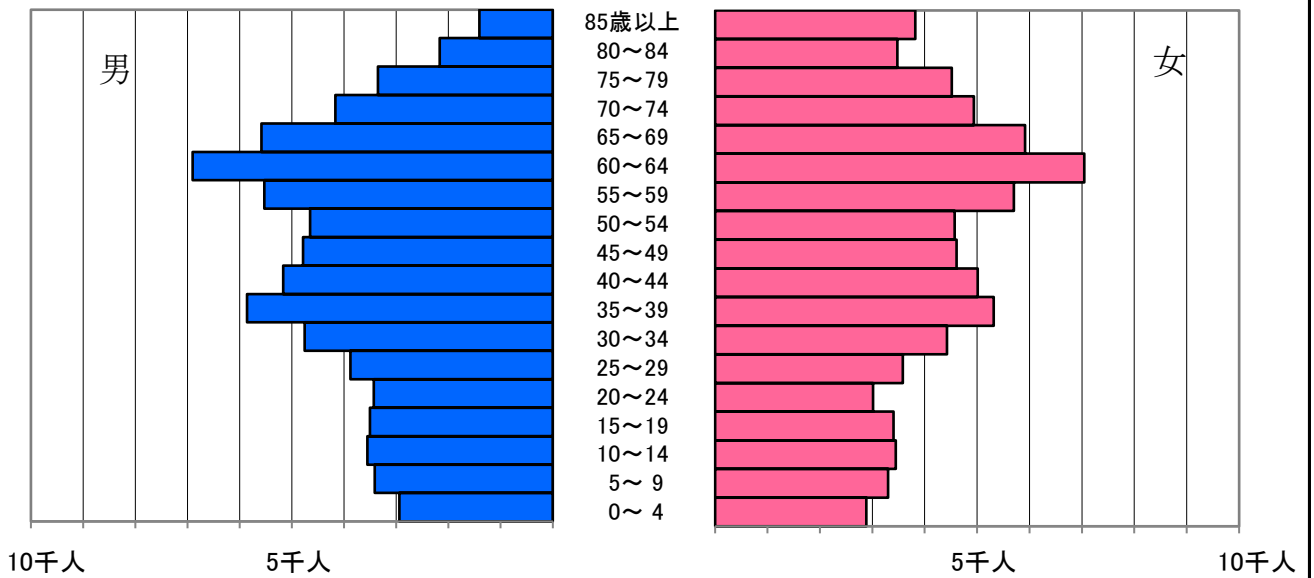


図10 人口ピラミッドの推移(平成27年, 平成22年, 平成17年)

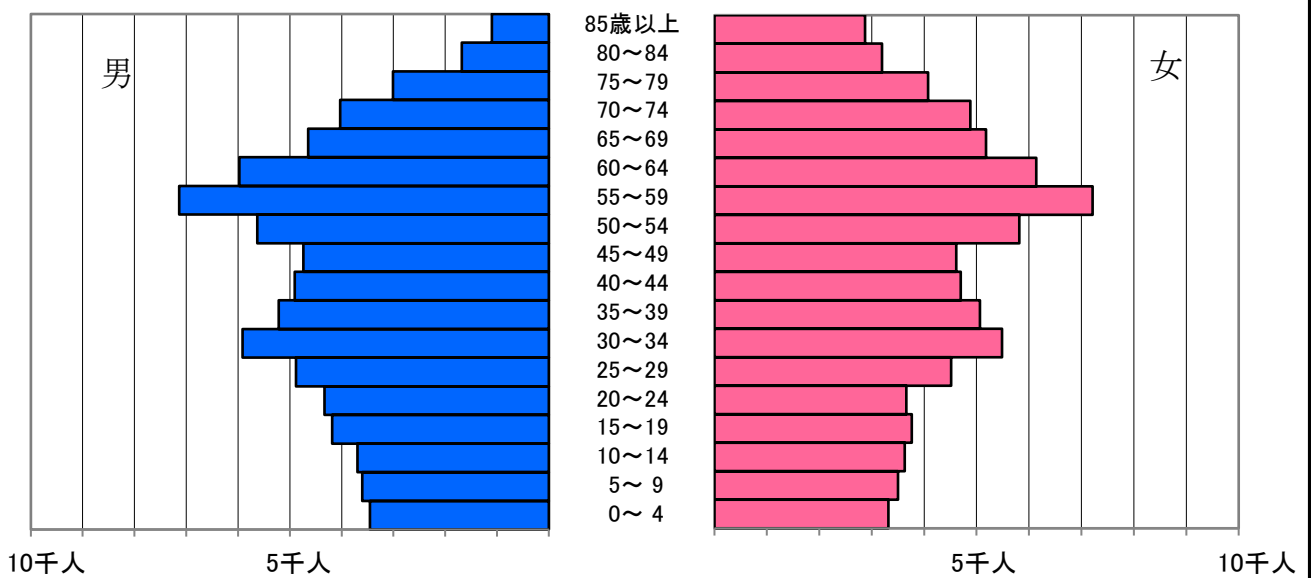
平成 27 年



平成 22 年



平成 17 年



3-3 配偶者関係

<<15年前に比べ有配偶者の率が大きく減少しているのは、男性35～64歳、女性35～49歳>>

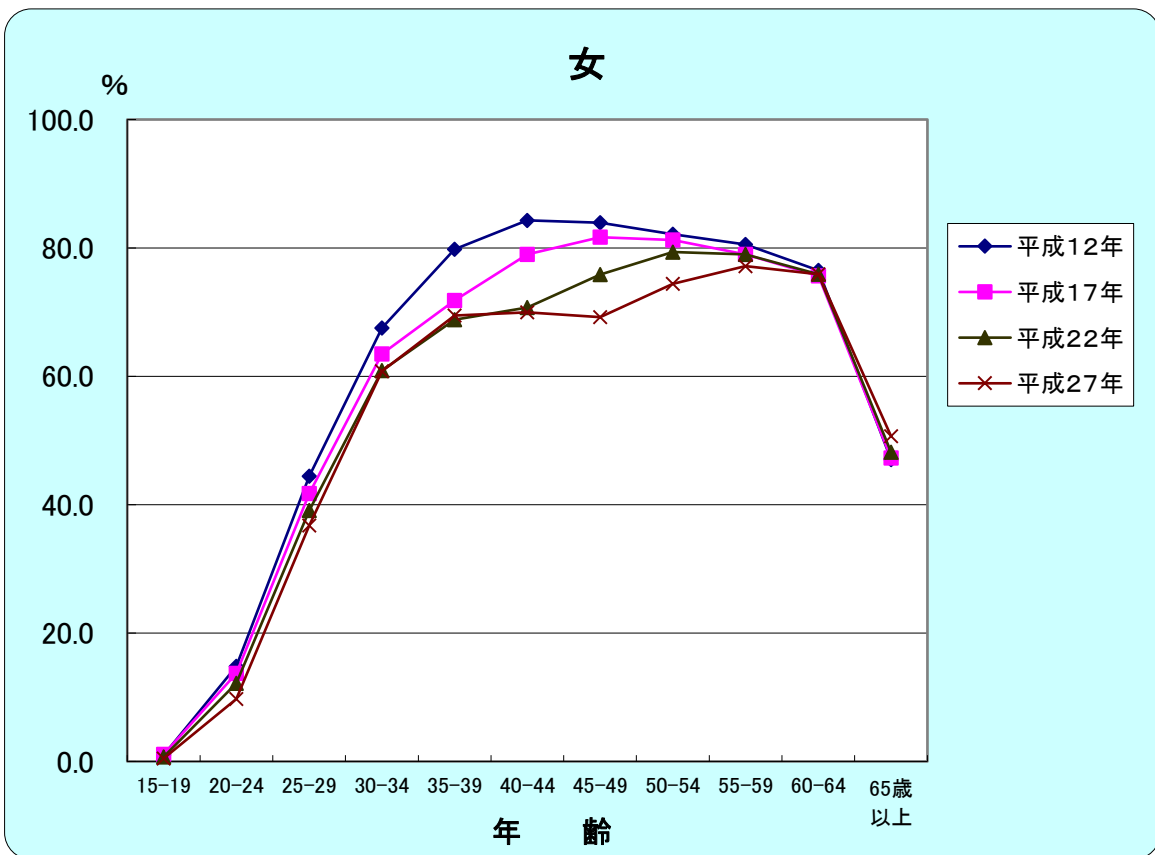
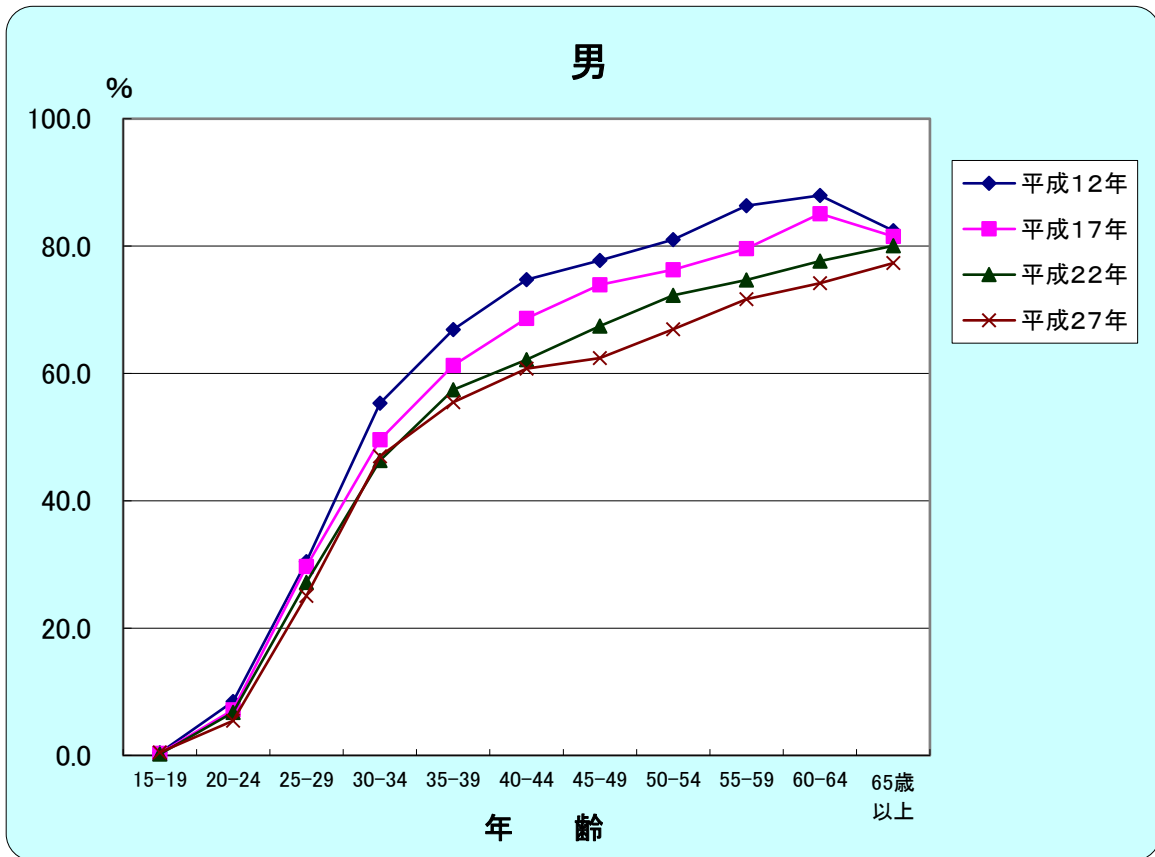
配偶者関係を平成12年から5年ごとにみると、25歳を超えたころから年代ごとの変化が徐々に現れます。既婚（有配偶）率を平成12年と平成27年を比較すると、男女とも45～49歳の減少幅が最も大きく、男性15.3ポイント、女性14.7ポイント減少しています。男性では35～64歳、女性では35～49歳で10ポイント以上減少しています。

表14 男女別配偶者関係比率の推移

年次	年齢	男 1)			女 1)		
		未婚	有配偶	死・離別	未婚	有配偶	死・離別
平成12年	総数	31.5	62.8	5.7	22.0	59.7	18.4
	15-19歳	99.6	0.4	0.0	99.0	1.0	0.0
	20-24	91.3	8.5	0.2	84.4	14.8	0.7
	25-29	68.7	30.4	0.8	52.9	44.5	2.6
	30-34	42.9	55.3	1.7	26.6	67.5	5.9
	35-39	29.8	66.9	3.3	13.8	79.8	6.4
	40-44	22.1	74.7	3.2	8.6	84.3	7.1
	45-49	18.2	77.7	4.1	6.8	83.9	9.2
	50-54	13.4	81.0	5.6	6.8	82.1	11.1
	55-59	7.2	86.3	6.5	5.2	80.5	14.2
	60-64	4.9	88.0	7.1	4.7	76.5	18.8
65歳以上	1.8	82.4	15.7	3.7	47.0	49.3	
平成17年	総数	31.6	61.7	6.7	20.8	58.5	20.7
	15-19歳	99.7	0.3	0.0	98.8	1.1	0.1
	20-24	92.4	7.1	0.4	84.7	13.7	1.5
	25-29	69.0	29.7	1.3	54.7	41.8	3.6
	30-34	48.1	49.6	2.4	29.9	63.5	6.6
	35-39	34.6	61.3	4.1	18.8	71.8	9.4
	40-44	26.5	68.6	4.9	11.6	79.0	9.4
	45-49	21.0	73.9	5.0	8.2	81.7	10.1
	50-54	17.8	76.3	5.9	7.1	81.2	11.7
	55-59	13.3	79.6	7.1	6.8	79.0	14.3
	60-64	6.8	85.1	8.1	5.3	75.6	19.1
65歳以上	2.7	81.5	15.8	3.9	47.3	48.8	
平成22年	総数	31.6	60.6	7.7	20.5	57.1	22.4
	15-19歳	99.8	0.2	0.0	99.2	0.7	0.1
	20-24	93.0	6.8	0.3	86.5	12.2	1.3
	25-29	71.6	27.2	1.2	56.6	39.1	4.4
	30-34	50.4	46.3	3.3	32.6	60.9	6.5
	35-39	38.7	57.5	3.8	21.4	68.8	9.8
	40-44	31.8	62.2	6.0	17.0	70.7	12.2
	45-49	26.0	67.4	6.5	11.4	75.9	12.7
	50-54	20.7	72.3	7.1	8.3	79.4	12.3
	55-59	18.0	74.7	7.3	7.1	79.0	13.9
	60-64	13.5	77.7	8.8	7.0	75.9	17.1
65歳以上	4.1	80.0	15.8	4.3	48.2	47.6	
平成27年	総数	32.3	59.3	8.5	20.9	56.0	23.1
	15-19歳	99.5	0.5	0.1	99.5	0.5	0.0
	20-24	94.1	5.5	0.4	89.4	9.7	0.8
	25-29	73.9	25.0	1.1	60.4	36.7	2.8
	30-34	50.5	47.0	2.6	33.2	60.8	6.0
	35-39	40.6	55.4	4.0	22.1	69.5	8.4
	40-44	34.0	60.8	5.2	18.3	69.9	11.7
	45-49	29.6	62.4	8.0	16.9	69.2	13.9
	50-54	24.8	67.0	8.3	11.5	74.4	14.1
	55-59	19.8	71.7	8.5	8.2	77.2	14.6
	60-64	17.3	74.2	8.5	7.1	75.9	17.0
65歳以上	6.9	77.3	15.8	4.9	50.7	44.4	

1) 配偶関係「不詳」を除いて算出している。

図11 男女別・年齢別有配偶率の推移



第4章 人口の経済的屬性

4-1 就業状態

<<労働力率は、男性は30～59歳で90%以上、女性の25～59歳は70%台>>

平成27年の労働力人口は、平成22年と比較して男性は3,228人(7.0%)減、女性は752人(2.3%)減となっています。人口に対する労働力人口の割合を表す労働力率では、男性は3.6ポイント減の67.5%、女性は0.3ポイント増の48.1%となっています。年齢別にみると、男性では20～24歳が68.5%、30歳～59歳まで90%以上で推移し、60歳以降は逡減しています。女性では20～24歳が68.9%と男性と同水準となっていますが、25歳以上では男性より低い率となっています。

表15 労働力状態、男女別15歳以上の推移

年次	15歳以上人口			労働力人口			非労働力人口	労働力率		
	総数	男	女	総数	男	女		総数	男	女
昭和60年	131,595	63,907	67,688	85,571	51,597	33,974	45,936	65.0	80.7	50.2
平成 2年	138,161	67,571	70,590	88,592	53,374	35,218	49,393	64.1	79.0	49.9
平成 7年	140,496	68,870	71,626	89,852	54,254	35,598	50,472	64.0	78.8	49.7
平成12年	140,563	68,592	71,971	87,520	52,031	35,489	52,280	62.3	75.9	49.3
平成17年	138,545	67,362	71,183	84,486	49,757	34,729	52,699	61.0	73.9	48.8
平成22年	134,488	65,134	69,354	79,470	46,340	33,130	52,994	59.1	71.1	47.8
平成27年	131,215	63,872	67,343	75,490	43,112	32,378	52,895	57.5	67.5	48.1

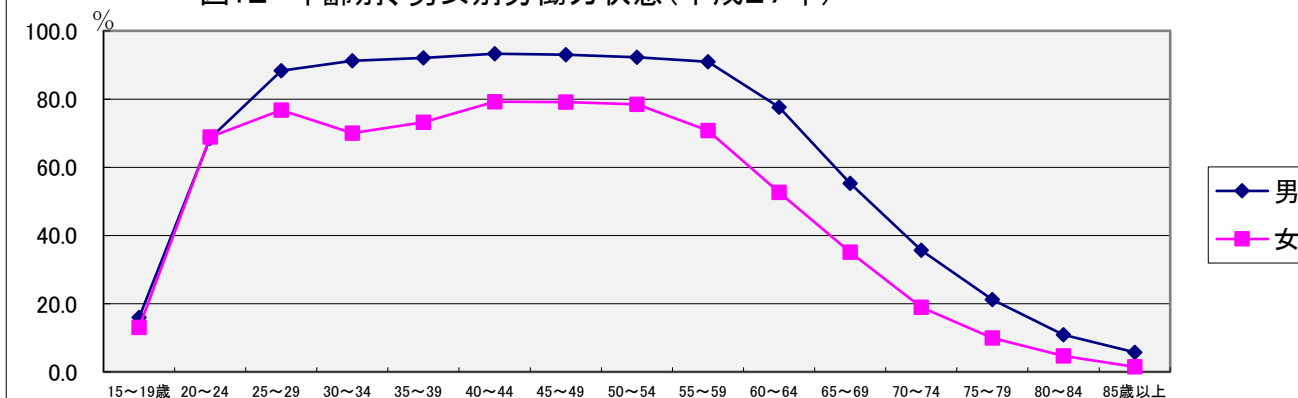
注) 15歳以上人口には労働力状態不詳を含む。

表16 労働力状態、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上人口(平成27年)

単位:人, %

年齢	男			女		
	総数	労働力人口	労働力率	総数	労働力人口	労働力率
総数	63,872	43,112	67.5	67,343	32,378	48.1
15～19歳	3,425	546	15.9	3,236	423	13.1
20～24	3,231	2,214	68.5	2,753	1,896	68.9
25～29	3,415	3,017	88.3	3,141	2,410	76.7
30～34	3,846	3,508	91.2	3,522	2,464	70.0
35～39	4,677	4,305	92.0	4,299	3,148	73.2
40～44	5,871	5,477	93.3	5,305	4,203	79.2
45～49	5,113	4,757	93.0	4,981	3,940	79.1
50～54	4,721	4,356	92.3	4,570	3,587	78.5
55～59	4,598	4,179	90.9	4,492	3,179	70.8
60～64	5,377	4,173	77.6	5,595	2,945	52.6
65～69	6,538	3,614	55.3	6,874	2,411	35.1
70～74	5,103	1,820	35.7	5,618	1,064	18.9
75～79	3,581	761	21.3	4,614	460	10.0
80～84	2,585	282	10.9	3,929	183	4.7
85歳以上	1,791	103	5.8	4,414	65	1.5

図12 年齢別、男女別労働力状態(平成27年)



4-2 産 業

<<就業者率の構成比は、前回から横ばい>>

就業者数は平成2年をピークに減少が続いています。産業3部門別就業者数の推移をみると、第1次産業は昭和60年以降、第2次産業は平成7年以降減少しています。第3次産業は平成17年まで増加していましたが、平成22年以降は減少に転じています。構成比率は前回と比較し、ほぼ横ばいでした。

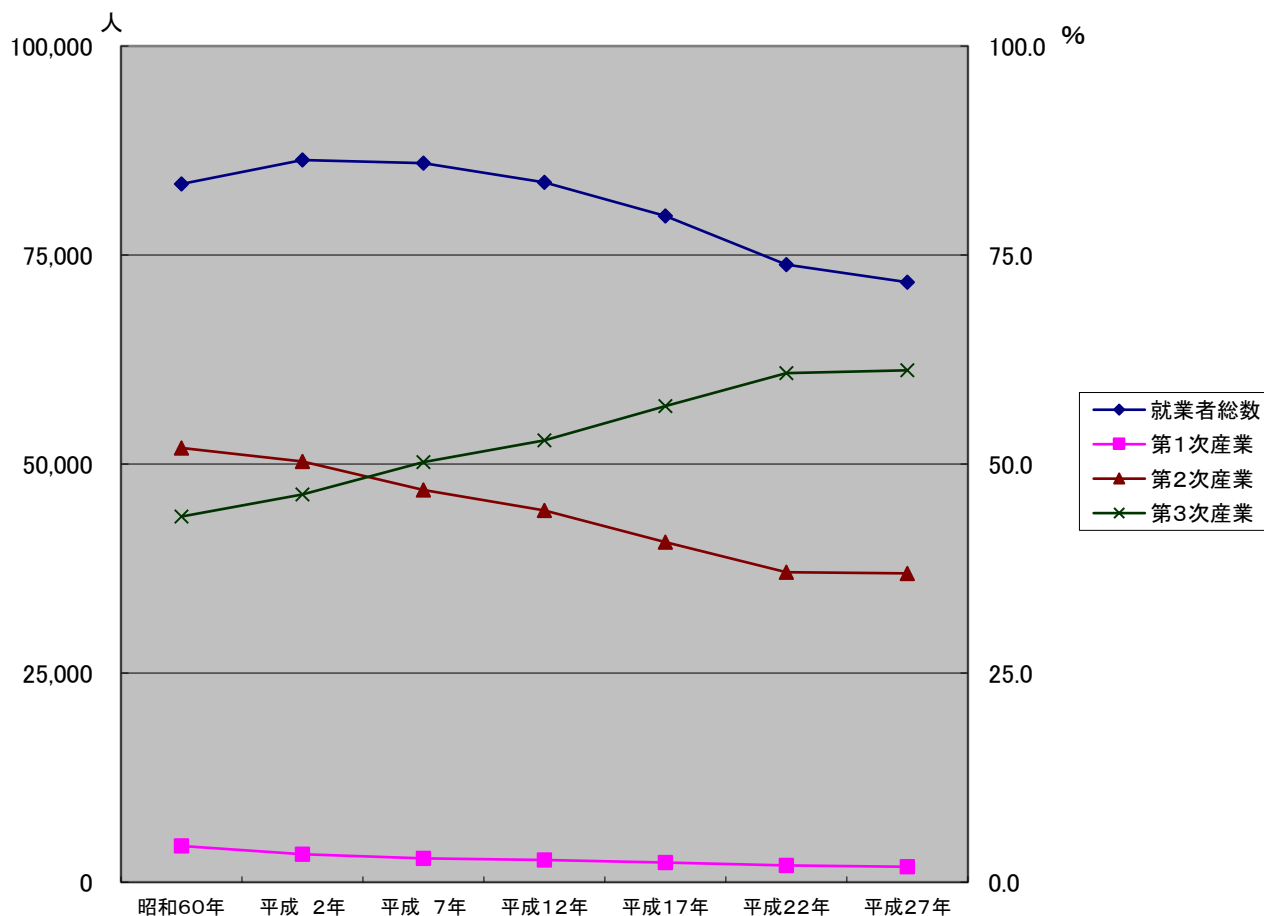
表17 産業別就業者数、構成比率の推移(昭和60年～平成27年)

年次	就業者数 1)				構成比率 2)		
	就業者総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和60年	83,513	3,612	43,334	36,490	4.3	51.9	43.7
平成 2年	86,374	2,876	43,423	40,020	3.3	50.3	46.4
平成 7年	86,014	2,446	40,289	43,137	2.8	46.9	50.2
平成12年	83,684	2,222	37,082	44,076	2.7	44.5	52.9
平成17年	79,692	1,873	32,223	45,118	2.4	40.7	57.0
平成22年	73,847	1,466	26,960	44,262	2.0	37.1	60.9
平成27年	71,758	1,292	25,931	42,981	1.8	36.9	61.2

単位:人, %

- 1) 就業者総数には「分類不能の産業」含む。
2) 分母から「分類不能の産業」を除いて計算している。

図13 産業別就業者数、構成比率の推移(昭和60年～平成27年)



4-3 従業上の地位

<<構成比率で雇用者は増加、自営業主、家族従業者は減少>>

表18 産業(3部門)別従業上の地位別就業者数

単位:人, %

平成27年と平成22年の産業(3部門)別従業上の地位別就業者の、就業者数を平成22年と比較すると、第1次産業では174人減となり、雇用者数は増えましたが、自営業主、家族従業者は減少しました。

第2次産業の就業者数は1,029人の減となり、雇用者、自営業主、家族従業者とも減少しました。

第3次産業の就業者数は1,281人減で、雇用者数、自営業主、家族従業者とも減少しました。

区分	平成27年		平成22年	
	就業者数	比率 4)	就業者数	比率 4)
第1次産業 1)	1,292	1.8	1,466	2.0
雇用者 2)	275	0.4	254	0.3
自営業主 3)	595	0.8	719	1.0
家族従業者	419	0.6	493	0.7
第2次産業 1)	25,931	36.9	26,960	37.1
雇用者 2)	23,064	32.9	23,783	32.7
自営業主 3)	2,100	3.0	2,293	3.2
家族従業者	684	1.0	880	1.2
第3次産業 1)	42,981	61.2	44,262	60.9
雇用者 2)	37,546	53.6	38,199	52.6
自営業主 3)	3,907	5.6	4,331	6.0
家族従業者	1,412	2.0	1,724	2.4

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

2) 「役員」を含む。

3) 「家庭内職者」を含む。

4) 分母から「分類不能の産業」を除いて計算している。

表19 従業上の地位別就業者数の推移(昭和60年~平成22年)

単位:人, %

年次	総数 1)		雇用者 2)		自営業主 3)		家族従業者	
	就業者数	比率 4)	就業者数	比率 4)	就業者数	比率 4)	就業者数	比率 4)
昭和60年	83,513	100.0	58,557	70.1	16,174	19.4	8,775	10.5
平成 2年	86,374	100.0	64,751	75.0	14,014	16.2	7,608	8.8
平成 7年	86,014	100.0	67,476	78.5	12,257	14.3	6,278	7.3
平成12年	83,684	100.0	67,609	80.8	10,913	13.0	5,161	6.2
平成17年	79,692	100.0	65,771	82.5	9,614	12.1	4,306	5.4
平成22年	73,847	100.0	62,765	85.7	7,401	10.1	3,107	4.2
平成27年	71,758	100.0	60,885	87.0	6,602	9.4	2,515	3.6

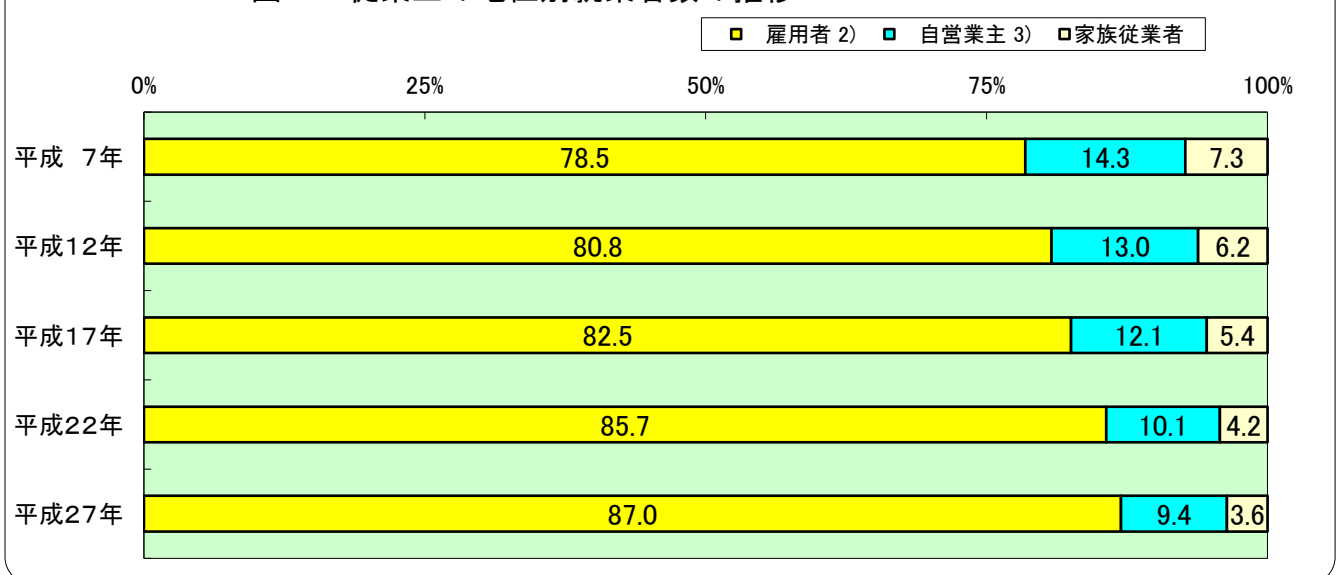
1) 従業上の地位「不詳」を含む。

2) 「役員」を含む。

3) 「家庭内職者」を含む。

4) 分母から従業上の地位「不詳」を除いて計算している。

図14 従業上の地位別就業者数の推移



第5章 世帯と住居

5-1 世帯

<<世帯人員1~2人の世帯数は増加、世帯人員3人以上の世帯数は減少>>

施設などの世帯を除く一般世帯を世帯人員別に分類すると、世帯人員2人の世帯数が最も多くなっていますが、世帯人員1人の世帯数の増加幅が大きく、その差が縮小しています。世帯人員3人以上の世帯数は減少しています。

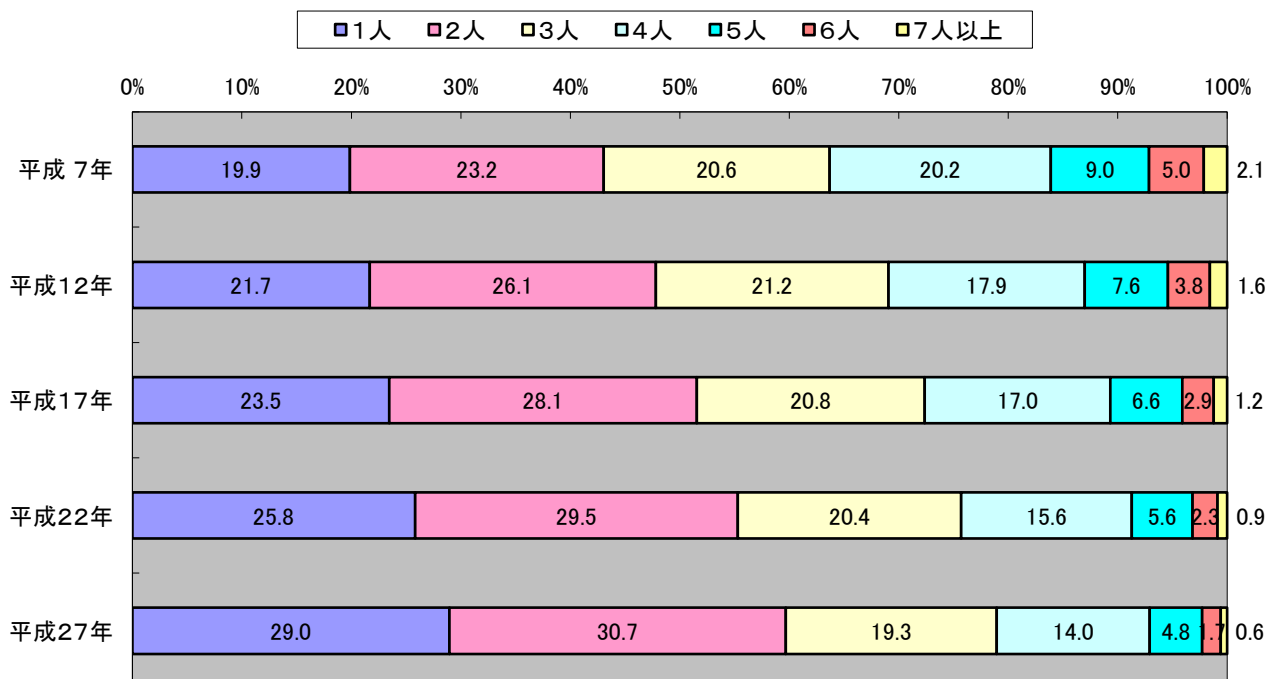
表20 世帯人員別一般世帯数の推移(平成7年~平成27年)

年次	総数	単位:世帯						
		世帯人員 1人	世帯人員 2人	世帯人員 3人	世帯人員 4人	世帯人員 5人	世帯人員 6人	世帯人員 7人以上
平成7年	54,682	10,871	12,676	11,276	11,047	4,910	2,729	1,173
平成12年	56,984	12,348	14,900	12,100	10,220	4,329	2,186	901
平成17年	58,294	13,684	16,366	12,136	9,892	3,822	1,682	712
平成22年	58,996	15,233	17,390	12,042	9,189	3,279	1,349	514
平成27年	60,036	17,381	18,444	11,568	8,385	2,892	1,016	350

表21 世帯人員別一般世帯数構成比率の推移(平成7年~平成27年)

年次	総数	単位:%						
		世帯人員 1人	世帯人員 2人	世帯人員 3人	世帯人員 4人	世帯人員 5人	世帯人員 6人	世帯人員 7人以上
平成7年	100.0	19.9	23.2	20.6	20.2	9.0	5.0	2.1
平成12年	100.0	21.7	26.1	21.2	17.9	7.6	3.8	1.6
平成17年	100.0	23.5	28.1	20.8	17.0	6.6	2.9	1.2
平成22年	100.0	25.8	29.5	20.4	15.6	5.6	2.3	0.9
平成27年	100.0	29.0	30.7	19.3	14.0	4.8	1.7	0.6

図15 世帯人員別一般世帯数構成比率の推移(平成7年~平成27年)



5-2 世帯の家族類型

<< 単独世帯は全体の約3割を占める >>

平成27年の家族類型をみると、核家族世帯は35,562世帯(構成比59.2%)、その他の親族のみからなる世帯は6,509世帯(同10.8%)、非親族世帯は526世帯(同0.9%)、単独世帯は17,381世帯(同29.0%)となっており、全体では、平成22年と比較すると1,040世帯増加(1.8%増加)の60,036世帯になりました。核家族世帯の内訳をみると親と子(夫婦と子、父親と子、母親と子)の世帯数は22,652世帯(構成比37.7%)、夫婦のみの世帯が12,910世帯(同21.5%)となっています。

表22 一般世帯家族類型の推移(平成12年～平成27年)

単位: 世帯, %

区分	総数	親族世帯 1)					非親族世帯 2)	単独世帯(世帯人員1人)
		核家族世帯			その他の世帯			
		計	夫婦のみ	親と子				
平成12年	世帯数	56,984	34,663	11,069	23,594	9,827	146	12,348
	構成比率	100.0	60.8	19.4	41.4	17.2	0.3	21.7
平成17年	世帯数	58,294	35,328	11,838	23,490	9,009	273	13,684
	構成比率	100.0	60.6	20.3	40.3	15.5	0.5	23.5

1) 世帯主と親族関係にある世帯員のいる世帯。なお、その世帯に同居する非親族がいる場合もこれに含まれる。

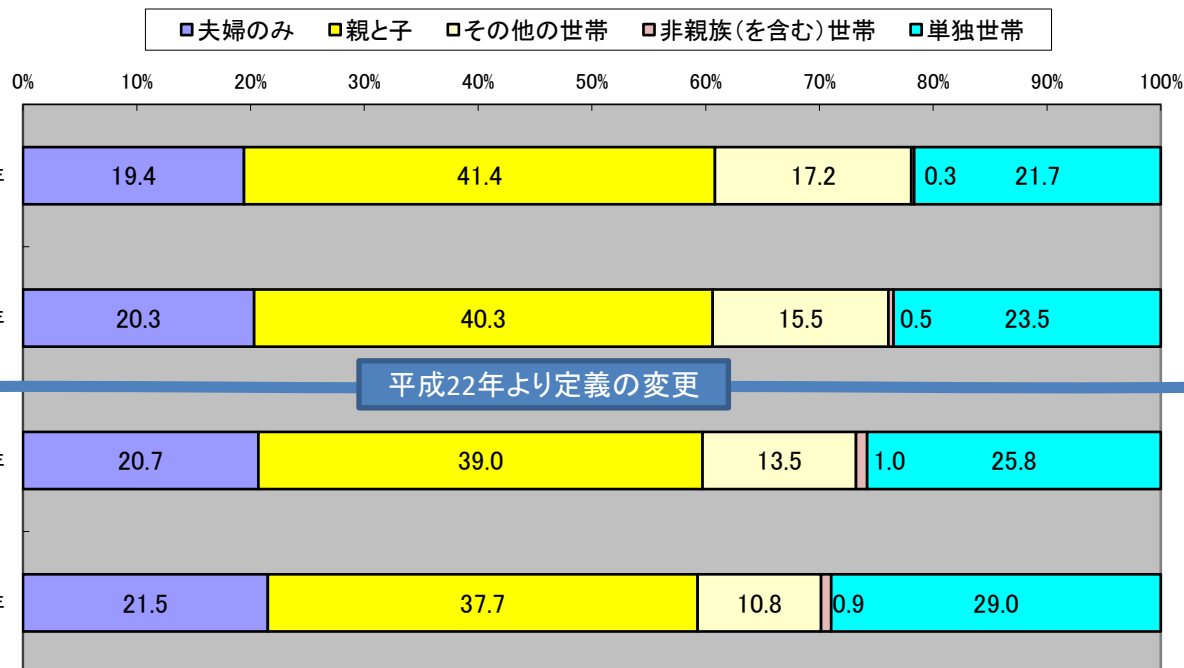
(例: 夫婦と家政婦の世帯の場合⇒夫婦のみの世帯)

2) 世帯主と親族関係にある者がいない世帯。

区分	総数 3)	親族のみの世帯					非親族を含む世帯	単独世帯(世帯人員1人)
		核家族世帯			その他の世帯			
		計	夫婦のみ	親と子				
平成22年	世帯数	58,996	35,236	12,200	23,036	7,954	569	15,233
	構成比率	100.0	59.7	20.7	39.0	13.5	1.0	25.8
平成27年	世帯数	60,036	35,562	12,910	22,652	6,509	526	17,381
	構成比率	100.0	59.2	21.5	37.7	10.8	0.9	29.0

3) 家族類型「不詳」を含む

図16 一般世帯家族類型の推移(平成12年～平成27年)



5-3 住 宅

<<持ち家に住む世帯が1,370世帯(3.4%)増加>>

平成27年に一番増加した世帯は持ち家に住む世帯で41,968世帯となり、平成22年に比べ1,370世帯増加しました。増加率が最も多かったのは住宅以外に住む一般世帯の11.7%でした。また、1世帯当たりの人員は、全体平均で2.43人となっていますが、持ち家の2.68人以外では平均を下回り、公営・公社が2.21人、給与住宅が1.86人、民営の借家が1.78人、間借りが1.77人となっています。

表23 住居の種類・住宅の所有関係別一般世帯数、一般世帯人員(平成17年,平成22年)

単位:世帯, %, 人

区 分	平成 27 年				平成 22 年			
	世帯数	構成比率	世帯人員	1世帯当 たり人員	世帯数	構成比率	世帯人員	1世帯当 たり人員
総 数	60,036	100.0	145,596	2.43	58,996	100.0	151,122	2.56
持 ち 家	41,968	69.9	112,306	2.68	40,598	68.8	114,837	2.83
公 営 ・ 公 社 1)	2,570	4.3	5,675	2.21	3,027	5.1	7,319	2.42
民 営 の 借 家	13,769	22.9	24,566	1.78	13,562	23.0	25,825	1.90
給 与 住 宅	751	1.3	1,394	1.86	801	1.4	1,518	1.90
間 借 り	444	0.7	788	1.77	530	0.9	1,043	1.97
住宅以外一般世帯 2)	534	0.9	867	1.62	478	0.8	580	1.21

1)「公営・都市再生機構・公社の借家」

2)「住宅以外に住む一般世帯」

単位:世帯, %, 人

区 分	比 較			
	世帯増減数	世帯増減率	構成比率差	1世帯当 たり人員差
総 数	1,040	1.8	0.0	-0.14
持 ち 家	1,370	3.4	1.1	-0.15
公 営 ・ 公 社 1)	-457	-15.1	-0.9	-0.21
民 営 の 借 家	207	1.5	-0.1	-0.12
給 与 住 宅	-50	-6.2	-0.1	-0.04
間 借 り	-86	-16.2	-0.2	-0.19
住宅以外一般住宅 2)	56	11.7	0.1	0.41

図17住宅の種類・住宅の所有関係別一般世帯の構成比(平成27年)

